

<予想分配金提示型・為替ヘッジあり>

第23期末（2025年9月16日）	
基準価額	8,185円
純資産総額	14百万円
第21期～第23期 （2025年3月18日～2025年9月16日）	
騰落率	3.1%
分配金合計	0円

<予想分配金提示型・為替ヘッジなし>

第23期末（2025年9月16日）	
基準価額	11,545円
純資産総額	66百万円
第21期～第23期 （2025年3月18日～2025年9月16日）	
騰落率	6.5%
分配金合計	240円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイSDGs インカムファンド

（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）  
（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

作成対象期間：2025年3月18日～2025年9月16日

第21期（決算日 2025年5月15日）  
第22期（決算日 2025年7月15日）  
第23期（決算日 2025年9月16日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）」／「（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」は、このたび第23期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）



ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※<sup>1</sup>。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※<sup>2</sup>などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※<sup>3</sup>のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※<sup>1</sup> 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※<sup>2</sup> E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※<sup>3</sup> Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

### < E S Gファンドの考え方（イメージ） >

#### 運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

**E S Gファンド**

E S G要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築するファンド  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

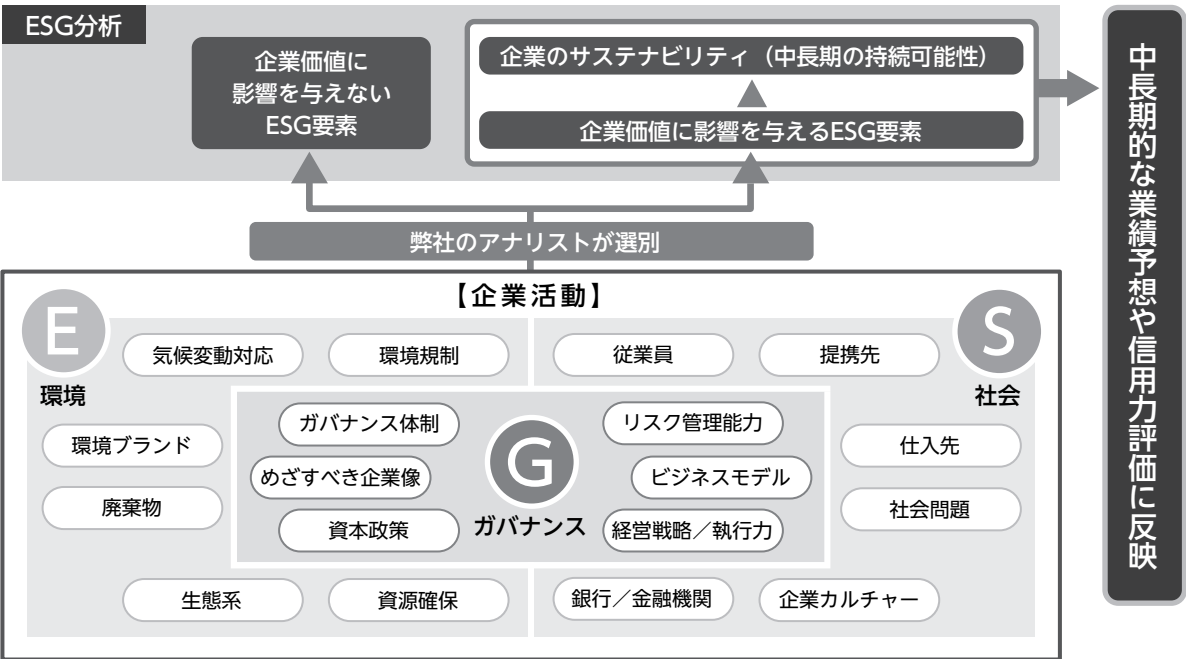
E S G要素を考慮していないファンド

# ■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）\*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

## < 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

### ＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

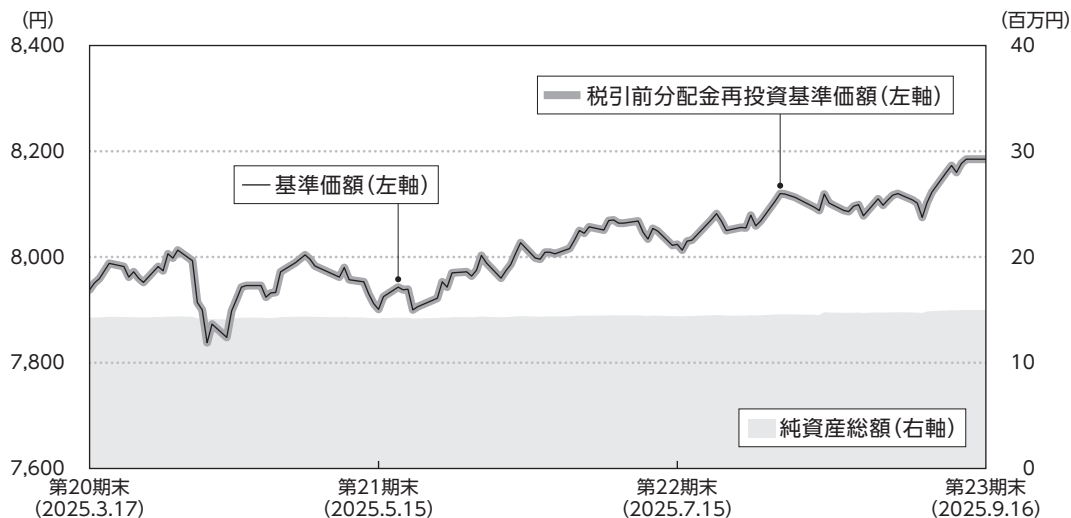
以 上

<p>弊社のE S Gファンドの考え方等は、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。</p>
--

# 運用経過

2025年3月18日～2025年9月16日

## 基準価額等の推移



第21期首	7,938円	既払分配金	0円
第23期末	8,185円	騰落率（分配金再投資ベース）	3.1%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 6月から当作成期末にかけて、トランプ米大統領が強硬な政策に対し前言を撤回する事態が続いたことから市場で楽観的な見通しが広がり、欧米社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・ 8月から当作成期末にかけて、米雇用統計の悪化を受けて米利下げ観測が高まったことなどから、米国社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

### <下落要因>

- ・ 4月上旬に米国が相互関税を公表したことを受けて、欧米社債利回りが上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.4%	5.1%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.0	10.8

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第21期～第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.458%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は8,016円です。</p>
（投信会社）	(18)	(0.221)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(18)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（先物・オプション）	( 0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.020	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	( 0)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	( 1)	(0.009)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	38	0.478	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

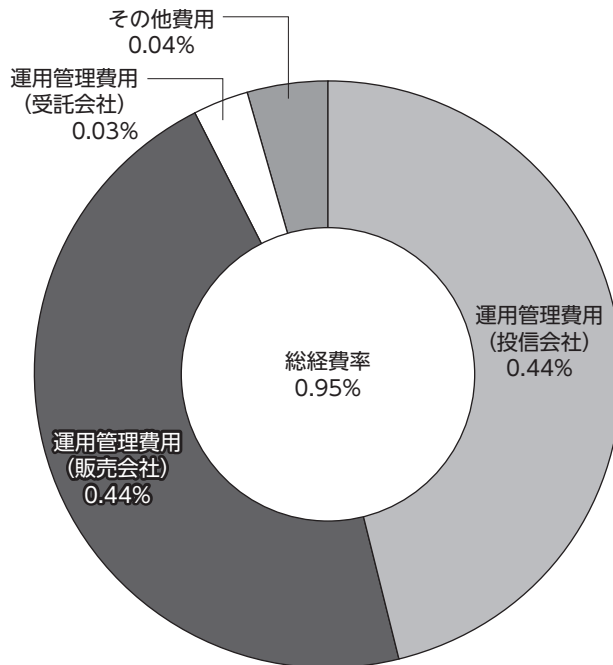
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

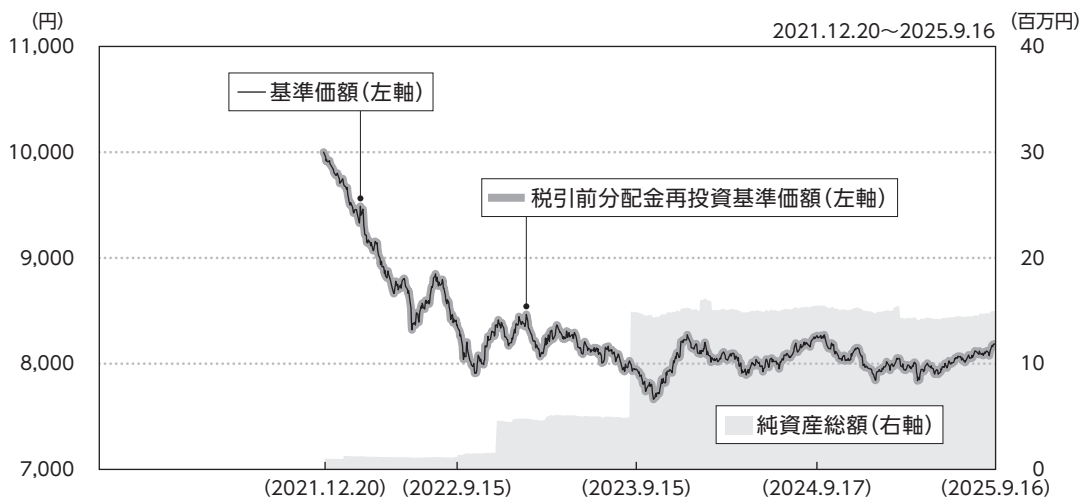
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年12月20日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

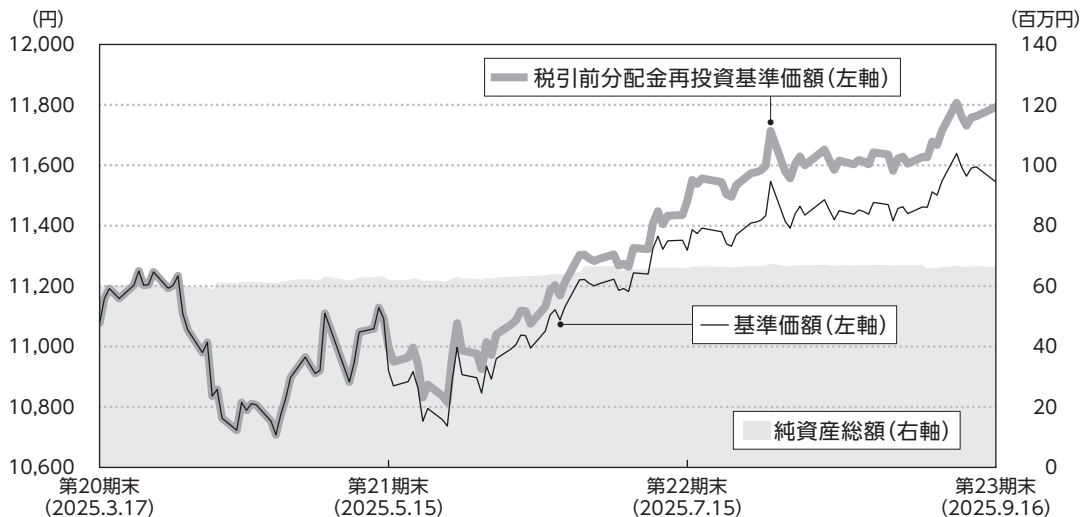
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年 12月20日	2022年 9月15日	2023年 9月15日	2024年 9月17日	2025年 9月16日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	8,367	7,949	8,265	8,185
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△16.3	△5.0	4.0	△1.0
純資産総額	(百万円)	1	1	14	15	14

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 基準価額等の推移



第21期首	11,078円	既払分配金	240円
第23期末	11,545円	騰落率（分配金再投資ベース）	6.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 6月から当作成期末にかけて、トランプ米大統領が強硬な政策に対し前言を撤回する事態が続いたことから市場で楽観的な見通しが広がったことや、円が主要通貨に対して弱含む展開となり米ドル／円レートとユーロ／円レートが上昇したこと
- ・ 8月から当作成期末にかけて、米雇用統計の悪化を受けて米利下げ観測が高まったことなどから、米国社債利回りが低下したこと

### <下落要因>

- ・ 当作成期初から4月中旬にかけて、トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、米ドルが主要通貨に対して弱含む展開となり米ドル／円レートが下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.1%	5.1%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	32.9	10.8

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第21期～第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.458%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,173円です。</p>
(投信会社)	(25)	(0.221)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.020	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	( 1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.009)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	53	0.479	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

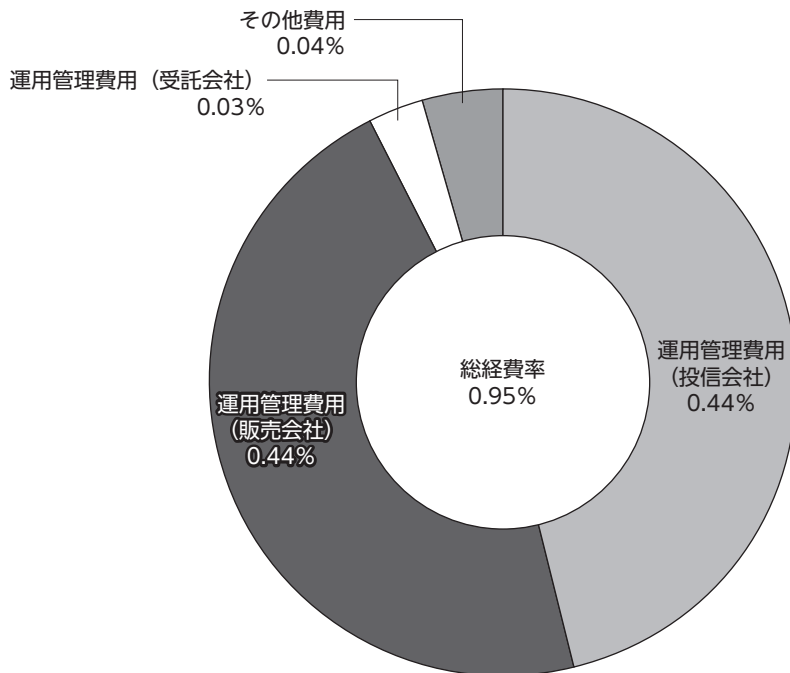
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



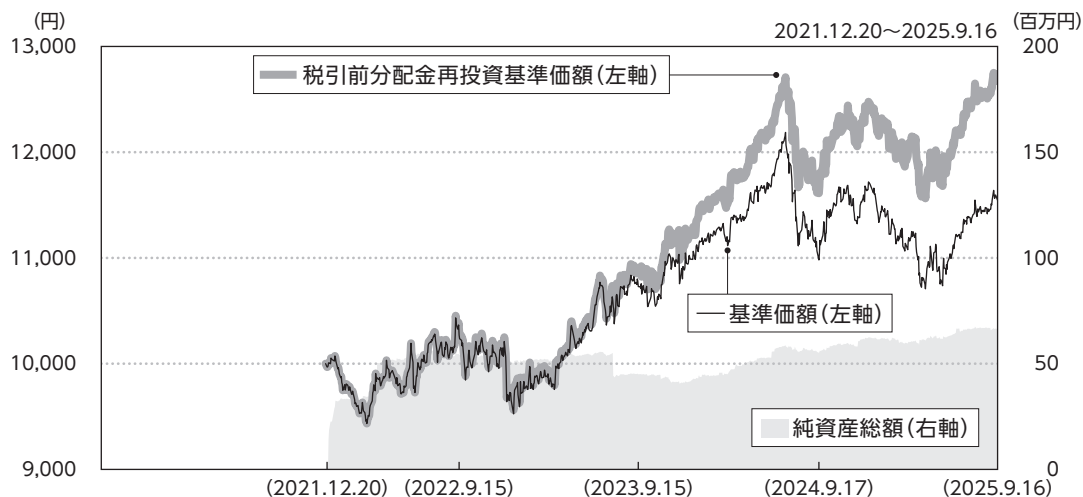
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年12月20日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年 12月20日	2022年 9月15日	2023年 9月15日	2024年 9月17日	2025年 9月16日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	10,270	10,729	10,981	11,545
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	40	120	460	480
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	3.1	5.7	6.6	9.7
純資産総額	(百万円)	1	54	44	55	66

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 投資環境

### ■北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス  
(利回り) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は当作成期を通じて見ると低下しました。

当作成期初から5月中旬にかけては、トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感の高まりから米国社債利回りは上昇する場面もありました。その後、当作成期末にかけてはトランプ米大統領の強硬な政策に対し市場で楽観的な見通しが広がったことや、米雇用統計の悪化を受けて米利下げ観測が高まったことなどから、米国社債利回りは低下しました。

社債スプレッドについては、堅調な企業業績や利下げ観測の高まりなどから縮小しました。

### ■欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス  
(利回り) の推移】



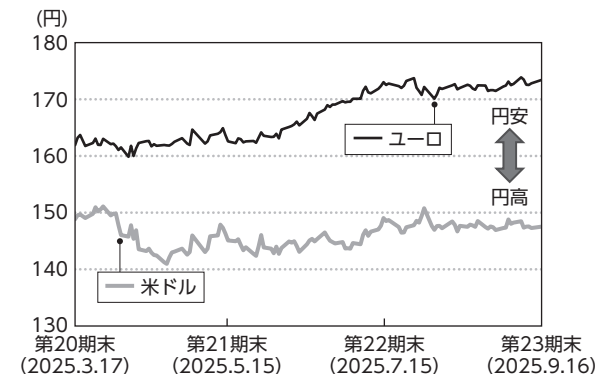
社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は当作成期を通じて見ると低下しました。

当作成期初から7月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したことに加えて、財政拡大が欧州経済や企業活動を一定程度下支えするとの期待感が高まったことから、欧州社債利回りは低下しました。7月下旬から当作成期末にかけては、ドイツの財政拡大に対する懸念が高まったことなどから、欧州社債利回りは小幅に上昇しました。

社債スプレッドについては、財政拡大が欧州経済や企業活動を一定程度下支えするとの期待感が高まったことなどから縮小しました。

## ■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは当作成期を通じて見ると小幅に下落しました。

トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどが米ドル安円高要因となった一方、トランプ米政権の政策に対する不透明感の後退が米ドル高円安要因となったことなどから、おおむね横ばい圏での推移となりました。

ユーロ／円レートは当作成期を通じて見ると上昇しました。

財政拡大が欧州経済や企業活動を一定程度下支えするとの期待感が高まったことや、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感の後退がユーロ高円安要因となりました。



## ポートフォリオ

### ■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「予想分配金提示型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### ■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における国・地域別投資状況はアメリカ（93.8%）、カナダ（4.8%）、バミューダ（1.4%）であり、格付別投資状況はAAA格（3.2%）、A格（46.9%）、BBB格（50.0%）となりました。

（注1）比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。

（注2）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

#### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs／SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	アパラチアン・パワー	4.6%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。 組入債券の発行体の親会社であるアメリカン・エレクトリック・パワーは、米国の電力会社で、南部などにおける電力供給を担う。オクラホマ州における風力発電施設への投資といった再生可能エネルギーへの投資などの貢献により、長期的に持続可能な収益の獲得が期待される。
2	USバンコープ	4.3%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米国の総合金融サービス会社。主に中西部・西部地域において預金・融資・運用など広範なサービスを提供。中小企業向け融資など地域経済の発展を金融によって支えるという役割を通じて、安定的なキャッシュフローの獲得が期待できる。
3	PNCファイナンシャル・サービス・グループ	4.2%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米国有数の地域金融機関。個人および法人顧客に銀行サービス、資産管理、住宅ローンなどを提供する。地域の中小企業向け融資や、低所得者層への融資などを通じて、地域経済の活性化と雇用の創出を支援しつつ、持続的なキャッシュフローの創出が期待される。
4	エクスペディア・グループ	4.2%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米国に本社を置く世界有数のオンライン旅行会社。旅行計画・予約サービスのプラットフォームを複数運営。新興国エリアを含む観光資源の活用を促進し、地域の雇用・経済の活性化に貢献することで、持続的な収益の獲得を継続できるものと見込む。
5	ホーム・デポ	4.2%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。 米国で最大のホームセンターチェーン。住宅のリフォームやDIYに必要な資材、工具、生活用品などを幅広く提供する。省エネ性能の高い製品の販売や持続可能な森林管理に基づく木材の調達を通じて環境負荷の低減に取り組んでおり、安定した収益の獲得が期待される。

## 組入銘柄のESGレーティング (2025年8月末時点)

区分	比率
レーティング 1(最高位)	41.5%
レーティング 2	58.5%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

## ■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス(38.7%)、オランダ(16.5%)、スペイン(13.2%)であり、格付別投資状況はAA格(3.3%)、A格(15.5%)、BBB格(79.0%)、無格付(2.2%)となりました。

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs/SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ソシエテ・ジェネラル	4.3%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。フランス4大銀行の一角で、銀行、証券、カード、富裕層向け運用管理などの総合金融サービスを展開。エネルギーセクターへの融資エクスポージャー（ポートフォリオのリスク量）削減や、融資先に対する温暖化ガス（GHG）排出量削減目標の設定を通じた炭素排出量削減への貢献により、安定したキャッシュフロー創出が見込まれる。
2	アウトストラデ・イタリア	3.9%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」に貢献。イタリアの有料道路運営会社で、イタリア国内の高速道路ネットワークの約半分を運営・管理する。イタリア国内の重要な陸上交通インフラの管理・運営を通じて近隣諸国へのアクセスを含む輸送の効率化に貢献することで、安定的なキャッシュフローを維持できるものと見込む。
3	エア・リキード・ファイナンス	3.3%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」等に貢献。組入債券の発行体であるエア・リキード・ファイナンスの親会社かつ債務保証者であるエア・リキードは、フランスの産業用ガス会社。酸素・窒素・ヘリウム等の産業用ガスを世界60カ国以上の工場や医療機関に供給する。中低所得国を含む地域への医療用酸素の提供等を通じて、持続可能な収益の獲得が期待される。
4	シーメンス金融会社	3.3%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」等に貢献。組入債券の発行体であるシーメンス金融会社の親会社かつ債務保証者であるシーメンスは、ドイツの大手テクノロジー企業。製造業向けの自動化システムや、建物のエネルギー効率化関連製品などを手がける。持続可能な工場や街づくりへの貢献を通じ、高品質な収益の維持が期待される。
5	ユーログリッド	3.3%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。ドイツ北東部の電力送電網を運営・管理する大手電力会社。再生可能エネルギーを含む電力インフラを担うことで、ドイツのエネルギー転換を支える重要な役割を担っており、安定的なキャッシュフローが見込まれる。

組入銘柄のESGレーティング (2025年8月末時点)

区分	比率
レーティング 1 (最高位)	58.5%
レーティング 2	41.5%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

## ベンチマークとの差異

### ■ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

### ■ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

### ■ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、各決算日の前営業日の基準価額が当運用報告書「各ファンドの概要」分配方針記載の10,100円未満であることなどから、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第21期 2025年3月18日 ～ 2025年5月15日	第22期 2025年5月16日 ～ 2025年7月15日	第23期 2025年7月16日 ～ 2025年9月16日
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	683円	740円	793円

### ■ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、各決算日の前営業日の基準価額に応じ、当運用報告書「各ファンドの概要」分配方針などから基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第21期 2025年3月18日 ～ 2025年5月15日	第22期 2025年5月16日 ～ 2025年7月15日	第23期 2025年7月16日 ～ 2025年9月16日
当期分配金（税引前）	80円	80円	80円
対基準価額比率	0.73%	0.70%	0.69%
当期の収益	50円	80円	76円
当期の収益以外	29円	－	3円
翌期繰越分配対象額	1,916円	1,922円	1,919円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《予想分配金提示型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## ■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

## ■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

# ファンドデータ

## ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第23期末 2025年9月16日
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.4%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

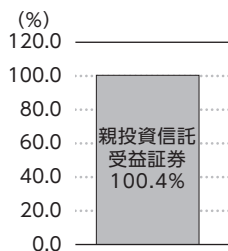
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

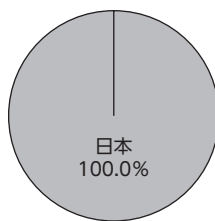
項目	第21期末 2025年5月15日	第22期末 2025年7月15日	第23期末 2025年9月16日
純資産総額	14,187,747円	14,408,141円	14,997,883円
受益権総口数	17,956,925口	17,956,925口	18,324,090口
1万口当たり基準価額	7,901円	8,024円	8,185円

(注) 当作成期間（第21期～第23期）中における追加設定元本額は367,165円、同解約元本額は0円です。

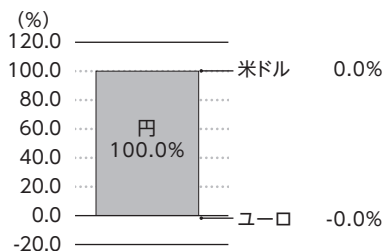
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

## ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第23期末 2025年9月16日
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.1%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	32.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

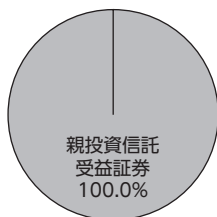
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

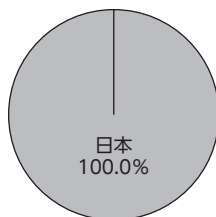
項目	第21期末 2025年5月15日	第22期末 2025年7月15日	第23期末 2025年9月16日
純資産総額	62,098,716円	65,954,153円	66,328,834円
受益権総口数	56,870,787口	58,270,759口	57,452,879口
1万口当たり基準価額	10,919円	11,319円	11,545円

(注) 当作成期間（第21期～第23期）中における追加設定元本額は5,815,863円、同解約元本額は2,140,535円です。

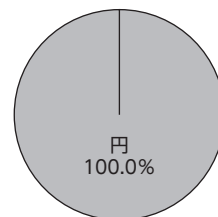
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドの概要

### ■基準価額の推移



### ■上位銘柄

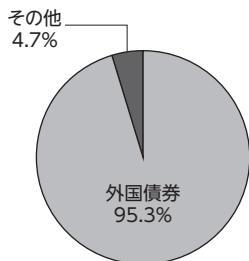
銘柄名	通貨	比率
APPALACHIAN POWER CO 7.0% 2038/4/1	米ドル	4.2%
US BANCORP 5.836% 2034/6/12	米ドル	3.9
ABBVIE INC 4.875% 2030/3/15	米ドル	3.9
ENEL FINANCE INTL NV 6.0% 2039/10/7	米ドル	3.8
EXPEDIA GROUP INC 5.4% 2035/2/15	米ドル	3.8
JPMORGAN CHASE & CO 2.739% 2030/10/15	米ドル	3.5
FMC CORP 5.65% 2033/5/18	米ドル	3.0
UBS GROUP AG 6.246% 2029/9/22	米ドル	2.9
BPCE SA 3.648% 2037/1/14	米ドル	2.7
SOUTHERN CAL EDISON 5.45% 2035/3/1	米ドル	2.7
組入銘柄数		45

### ■1万口当たりの費用明細

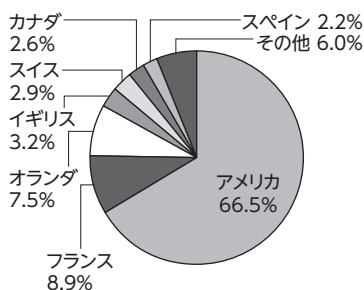
2024.11.26～2025.5.26

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (1) (3)
合計	4

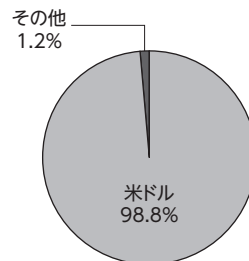
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

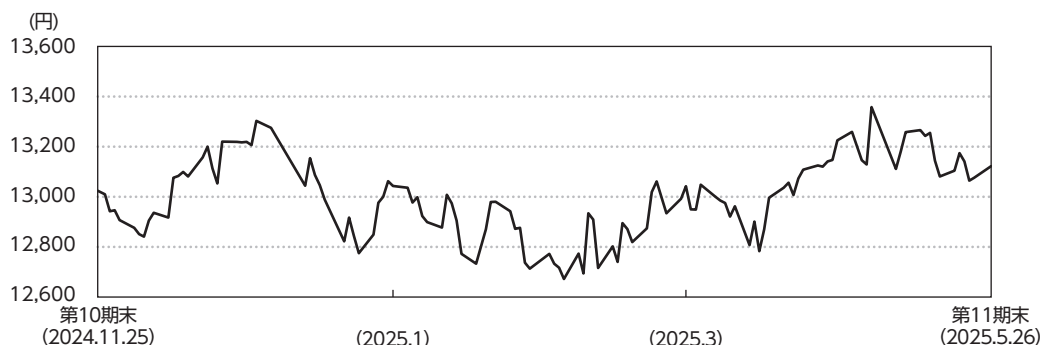
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年5月26日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。



## ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの概要

### ■基準価額の推移



### ■上位銘柄

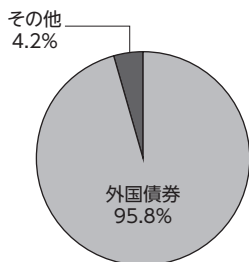
銘柄名	通貨	比率
HSBC HOLDINGS PLC 6.0% 2040/3/29	イギリス・ポンド	4.6%
CREDIT SUISSE GROUP AG 7.75% 2029/3/1	ユーロ	3.6
AUTOSTRAD PER L'ITALIA 4.625% 2036/2/28	ユーロ	3.2
ENEL SPA 6.375% -	ユーロ	3.0
TIMKEN CO 4.125% 2034/5/23	ユーロ	2.7
CAIXABANK SA 4.0% 2037/3/5	ユーロ	2.7
DIGITAL DUTCH FINCO BV 3.875% 2035/3/15	ユーロ	2.7
JAB HOLDINGS BV 2.25% 2039/12/19	ユーロ	2.4
NYKREDIT REALKREDIT AS 4.0% 2035/4/24	ユーロ	2.4
SOCIETE GENERALE 3.75% 2035/5/17	ユーロ	2.2
組入銘柄数	60	

### ■1万口当たりの費用明細

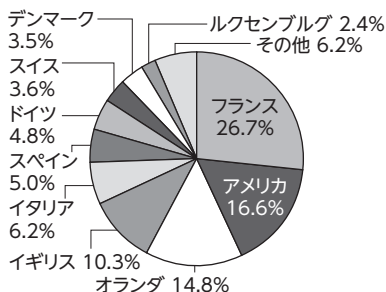
2024.11.26～2025.5.26

項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

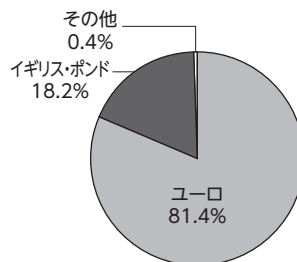
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



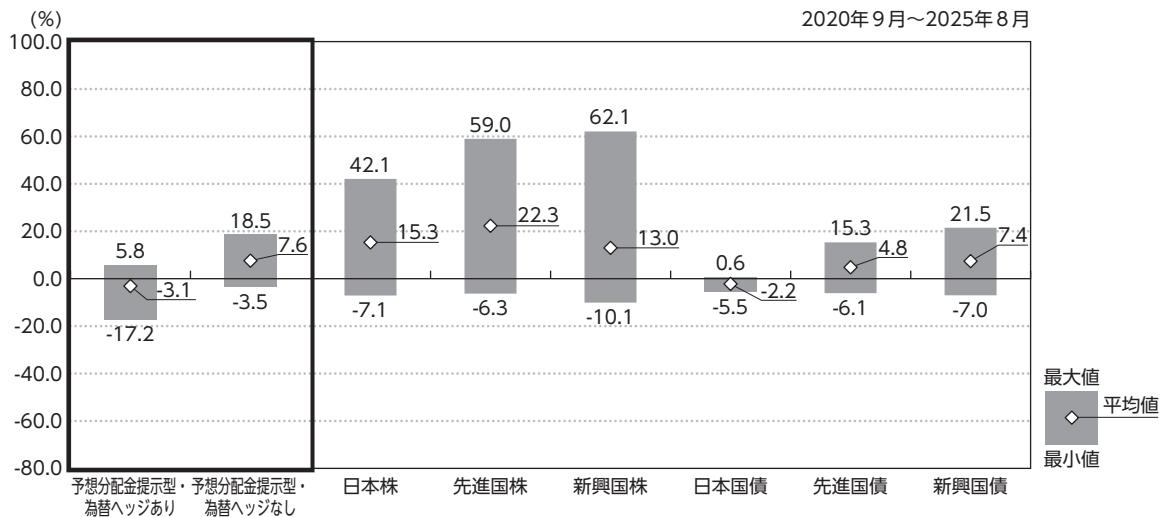
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年5月26日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

#### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

\*各マザーファンドの参考指数の詳細です。

- ・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## ■《予想分配金提示型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.9%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

## ■《予想分配金提示型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.9%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 各ファンドの概要

		予想分配金提示型・為替ヘッジあり	予想分配金提示型・為替ヘッジなし
商	品	追加型投信／海外／債券	
信	託	2021年12月20日～2044年3月15日	
運		<p>下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>	
		<p>実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイSDGs インカムファンド	「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	欧州の企業が発行する社債	
運用方法	ニッセイSDGs インカムファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	

分 配 方 針	<p>毎年1・3・5・7・9・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。</p> <p>収益分配方針に基づき、原則として決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。</p>	
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
	10,100円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
	10,100円以上10,400円未満	20円
	10,400円以上10,700円未満	40円
	10,700円以上11,000円未満	60円
	11,000円以上	80円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額が少額の場合、あるいは決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</li> <li>・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。</li> <li>・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。</li> <li>・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次回決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</li> </ul>	
	※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	
	※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。	